

議案第126号

令和2年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第4号）

令和2年度幕別町の公共下水道特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,873千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ982,338千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		440,441	8,804	449,245
	1 他会計繰入金	440,441	8,804	449,245
5 繰越金		9,509	1,069	10,578
	1 繰越金	9,509	1,069	10,578
歳入	合計	972,465	9,873	982,338

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		100,191	10,252	110,443
	1 総務管理費	100,191	10,252	110,443
2 事業費		187,215	379	186,836
	1 下水道施設費	57,545	379	57,166
歳 出	合 計	972,465	9,873	982,338

歳入

(款) 4 繰入金		(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	440,441	8,804	449,245	1一般会計繰入金	8,804	1一般会計繰入金 8,804
計	440,441	8,804	449,245			

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金			
1繰越金	9,509	1,069	10,578	1繰越金 1,069	1繰越金 1,069
計	9,509	1,069	10,578		

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	100,191	10,252	110,443			10,252		3 職員手当等	2,465	公共下水道一般管理事務事業 2,519
						(入)一般会計繰入金	10,252	4 共 済 費	54	3 職員手当等 11 時間外勤務手当 2,465 2,477
								22 償還金利子 及び割引料	7,733	14 期末勤勉手当 12 4 共済費 54 5 市町村共済組合負担金 69 12 退職手当組合負担金 14 13 公務災害補償基金負担金 1 公共下水道使用料収納事務事 業 7,733 22 償還金利子及び割引料 7,733 1 過誤納還付金 7,591 2 還付加算金 142
計	100,191	10,252	110,443			10,252				

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

1下水道建設費	57,545	379	57,166			1,448	1,069	3 職員手当等	51	下水道施設建設事業 379
						(入)一般会計繰入金	1,448	4 共 済 費	327	3 職員手当等 14 期末勤勉手当 51 4 共済費 327
								18 負担金補助 及び交付金	1	4 市町村共済組合事務費 1 5 市町村共済組合負担金 240

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										6 市町村共済組合追加費用負担金 11 12 退職手当組合負担金 57 13 公務災害補償基金負担金 18 18 負担金補助及び交付金 1 1 福祉協会負担金 1
計	57,545	379	57,166			1,448	1,069			

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		14,011	11,214	25,225	7,889	33,114	
補正前	4		14,011	8,800	22,811	8,163	30,974	
比較				2,414	2,414	△274	2,140	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	120	1,026	573	3,459		5,586
	補正前	120	1,026	573	982		5,649
	比較				2,477		△63

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	330	120	11,214
	補正前	330	120	8,800
	比較			2,414

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
職員手当	2,414	(1) 制度改正に伴う増減分	△63	期末手当の改正	△63 千円	支給率の減
		(2) その他の増減分	2,477	その他	2,477 千円	手当ごとの増減については、(1)総括を参照

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 2 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	290,550	
	平均給与月額 (円)	389,716	
	平均年齢 (歳)	37.9	
平成 31 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	215,933	
	平均給与月額 (円)	322,986	
	平均年齢 (歳)	29.8	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		
平成 31 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級	2	66.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
補正後	職員数(A)	(人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	4	4	4
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
補正前	職員数(A)	(人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	4	4	4
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.2	4.45	有	
補正前	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.25	2.2	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持家に係る支給額 14,000円 ・ 賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算